



(3) 実施結果 (平成 24 年度)

[実施日時]
平成 24 年 12 月 16 日 (日) 10:00 ~ 11:30
[会 場]
西日本総合展示場、九州国際大学
[実施結果]

	ジュニア編	一般編	上級編	計
受検者数	594人	1,296人	424人	2,024人 (内一般・上級 ダブル受験290人)
平均年齢	13.1歳	36.0歳	41.0歳	-
平均点	64.2点	68.3点	58.0点	65.3点
合格者数 (70点以上)	219人	648人	72人	939人
合格率	36.9%	50.0%	17.0%	46.4%
100 点	1人	0人	0人	1人

- [特 徴]
- ① 家族、学校、企業、地域団体など様々なグループで受検 (92 団体、821 人)
 - ② 一堂に会した受検 (同じ教室での世代間交流)
 - ③ 下関市や周辺地域のほか、市外からも144人 (7%) が受検



公式テキスト
(2012 増補版)

(4) 今後の取組

平成 25 年度は、12 月 15 日 (日) に実施します。受検者の皆さんからいただいたアンケートの結果も参考にしながら、より楽しく、より役立つ北九州市らしい検定制度を確立し、環境への意識の向上、ライフスタイルの変革につなげていくことを目指します。

また、企業の CSR 活動に役立てていただくなど様々な場での活用の拡大を図っていきます。

第 3 節 環境情報の共有と発信

本市には、地域コミュニティ活動や自然環境保全活動などを通じ、様々な環境情報が蓄積され、ネットワークづくりも進められています。環境への取組を更に進めていくためには、あらゆる主体が環境に関する多様な情報を共有し、そこから新たな情報や行動を生み出し、発信していくための基盤づくりを進めていく必要があります。

今後、周知方法の更なる工夫を図りながら、様々な媒体・機会を活用した情報発信に取り組むとともに、シンポジウムやイベントで対話するなど、双方向でのコミュニケーションの促進を進めていきます。

1. 北九州エコライフステージ

(1) 目的

北九州エコライフステージは、「世界の環境首都」を目指し、毎年市民団体や事業者などで構成する実行委員会を中心に、エコライフの浸透を目指し様々な環境活動に取り組むものです。

(2) 事業内容

平成 14 年度に開始し、11 周年の開催を迎えた平成 24 年度は、約 142 万 4 千人の市民が参画し、191 行事を実施しました。その主な事業は以下のとおりです。

ア. シンボル事業「エコライフステージ 2012」

開催日：平成 24 年 10 月 13 日 (土)・14 日 (日)
会 場：北九州市役所周辺広場ほか
テーマ：あしたのための、話をしよう～ 10 年後の日本をイメージして～

内 容

- それぞれの出展のテーマに合わせて、8 つのテーマゾーンを設置
- 環境活動に取り組む団体による有機野菜等を使った食のコーナー、環境商品の展示・販売、リサイクル工作教室など、日常生活に密着し、環境に配慮したライフスタイルを提案する出展
- マスメディアの参画によるステージイベント、番組の制作・放映



シンボル事業「エコライフステージ 2012」

- CO₂ の削減が実感できる、環境に配慮した会場運営の実施 (デポジット制によるリターナブル食器の利用、バイオディーゼル燃料による発電等)
- 小型電子機器等のリサイクル資源の回収
- 北九州市立大学の学生の企画・運営による「エコスタイル café」の実施
- 東日本大震災復興支援企画の実施

イ. 地域・テーマ別事業

通年事業
会 場：市内一円
内 容
市民団体、企業、学校等の様々な環境活動を行っている団体を紹介することで、市民団体・企業間の相互交流による環境活動の拡大、ネットワークの広がりが生まれました。(190 事業)

(3) 成果

エコライフステージは、参加者が年々増加しており、市民に環境の環 (わ) が広がっています。シンボル事業「エコライフステージ 2012」では、87 団体、15 万 6 千人の市民が参加し、市民団体・企業・学校等との様々な交流が行われました。また、日本青年会議所全国大会「地域活性化からいち」など周辺の同時開催事業と連携し、環境活動の広がりに貢献しました。

また、平成 21 年度から実施している「エコライフステージ 3 つの約束」では、ごみを出さない工夫、電気の使用を最大限に抑えたイベント運営、地産地消の推進などを行うことで、主催者・出展者・来場者が一丸となって環境に配慮した会場づくりに取り組みました。

(4) 今後の取組

インターネットを活用した情報発信力のさらなる強化・拡大を図るため、平成 25 年 4 月、シンボル事業のメインサイト「北九州エコライフステージ」に、旧環境ポータルサイト「エコライフネット」を統合し、よりタイムリー

な情報を発信できる機能を導入するなどリニューアルを行いました。このリニューアルサイト「北九州エコライフステージ」を通じて、地域の環境活動やイベント情報の受発信をより一層活発化を図るなど、団体間の交流を促進します。

2. 世界の環境首都創造に向けた情報発信

環境首都づくりに係る取組や成果を、インターネットによる環境情報ポータルサイトや環境首都レポートの作成等により効率的に集約し、環境情報を積極的に受発信できる交流の場を構築しています。

○リニューアルサイト「北九州エコライフステージ」について

北九州市の環境情報を集約したポータルサイトのことで、市民、NPO、企業、大学、行政まで幅広い情報提供者により、環境に関する情報をわかりやすく発信しています。

今後さらに情報発信力の強化・拡充を図るため、平成25年4月リニューアルサイト「北九州エコライフステージ」を開設しました。

- 北九州エコライフステージの管理・運営：
北九州エコライフステージ実行委員会事務局
- 外部リンク：
北九州環境みらい学習システム、北九州エコタウン、環境ミュージアム等の各 HP



北九州エコライフステージのトップページ
<http://www.ecolife-stage.org/>

3. 低炭素社会の実現に向けた広報戦略

「低炭素社会」の実現に向けては、産・学・官・民が一体となって取り組むことが重要です。そのためにはまず、低炭素社会の実現に向けた意識の醸成を図るための戦略的な広報活動が不可欠です。

本市はこれまで、マスメディアを活用した広報や、環境情報誌による情報発信、環境関連イベントによる PR 活動、PR 看板設置など、様々な媒体・機会を活用して情報発信を行ってきました。

○環境マスコットキャラクターの活用について

子どもたちや学生、主婦層に愛着を持ってもらい、本市の環境に関する取組や、低炭素社会づくりについて、興味と理解の促進を図っていくため、環境マスコットキャラクター「ていたん」を制作しています。

着ぐるみ子どもたちと触れ合うイベントに登場させたり、環境局が作成する冊子・チラシやパンフレット等を通じて、目に触れる機会を増やし、環境に関する施策への市民の理解を深めていくとともに「環境未来都市」の認知度の向上を図ります。

「ていたん」=「北九州市の環境マスコットキャラクター」と認知されるよう、積極的に活用していきます。



愛称：「ていたん」
特徴：鼻と口で「エコ」を表現
バンダナに市の花・ひまわりの
ワンポイントが入っている

4. あらゆる主体による環境政策への参加の推進

環境問題の現状、課題、取組等に係る環境情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、環境行政のあらゆる過程において、市民・NPO、事業者、行政が連携・協働し、知恵を持ち寄り、共に考え、行動し、成果を検証するなど環境政策への参加を一層進めます。

(1) 北九州市環境モデル都市地域推進会議

本会議は、本市の環境モデル都市に関する取組を、市民・NPO・産業界・学術機関が一体となり、総合的かつ効果的に進めていくことを目的としています。

また、環境モデル都市に関わる情報の発信や、事業の推進、進捗状況の検証などを主な活動とし、約380の団体・事業所・個人等が登録しています。

平成20年9月に、北九州市衛生総連合会、北九州市女性団体連絡会議、環境市民活動サポートセンター、北九州青年会議所、北九州活性化協議会、北九州産業学術推進機構、北九州商工会議所、北九州市の産学官民8者を発起人とした「北九州市環境モデル都市地域推進会議」が発足し、現在は、連合福岡北九州地域協議会も加わり9者で同運営委員会を構成しています。

当会議は、「北九州市の全ての関係者が力を合わせて環境モデル都市の推進を図っていく」を設立趣旨として宣言し、「北九州市環境モデル都市行動計画（北九州グリーンフロンティアプラン）」に掲げる取組の推進母体として活動を行っていきます。

◆北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業（グリーンフロンティア助成）について

「北九州市環境モデル都市地域推進会議」に登録している市民団体、NPO、産業界、学術機関等の団体を実施する環境モデル都市を推進する活動を支援するため、平成21年度から「北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業（略称：グリーンフロンティア助成）」を実施しています。

活動団体への支援事業により、本市の地域における環境活動のレベルアップ及び地域全体の意識向上を図り、低炭素社会の実現を進めることを目的としています。

平成24年度は、9団体の活動が支援の対象となりました。

(2) 北九州エコライフステージ実行委員会

本会は市民・NPO・事業者・行政等で組織され、環境首都づくりを進めるための情報交流・情報発信及びエコライフの浸透を目的としています。

平成24年度シンボル事業では、「あしたのための、話

をしよう～10年後の日本をイメージして～」をテーマに、さまざまな環境問題について、来場者や出展者の会話や対話を促すことで、環境についての理解を深めました。

(3) 北九州市自然環境保全ネットワークの会（自然ネット）

自然ネットは本市の自然環境分野の保全・育成・創成・利用・整備に貢献することを目的として、あらゆる主体が集まった組織です。会員同士の情報交換や研修を通じて、連携の強化と裾野の拡大を図っています。

平成24年度は、講演会やエコツアーの開催、緑化運動、絶滅危惧種保全活動など、様々な活動の開催や支援を行い、約2,000名の方が参加しています。

5. 環境情報の収集・整備・提供

地域の環境特性や環境変化の把握などを行うため、生活環境、自然環境、快適環境などの環境情報の体系的な整備とネットワーク化を進め、信頼性のある環境情報が提供できるよう収集・整備を進めています。また、環境情報の提供にあたっては、専門的な環境情報をわかりやすく説明するとともに、インターネット等を活用したタイムリーな提供に努めています。

(1) 環境に関する年次報告書の作成と公表

毎年、本市の環境の状況、環境の保全に関する施策等をまとめた報告書「北九州市の環境」（本編・概要版）を作成しています。本編は、巻末にデータ集として資料編（CD-R）を添付のうえ、有料（1冊：1,000円）で販売しており、概要版（40ページ程度）は無料で配布しています。また、本編、資料編、概要版の全文をホームページで公表しているほか、市立図書館でも閲覧できます。



平成23年度版



平成24年度版



【販売店】

- ・井筒屋（北九州市庁舎内）
- ・環境ミュージアム
- ・エコタウンセンター
- ・ブックセンタークエスト（小倉本店）

(2) 環境局ホームページによる情報提供

環境に関する取組については、環境局ホームページに掲載しています。地球温暖化対策、ごみ・リサイクル、自然環境、環境保全、環境国際協力などの主要な取組をはじめ、本市の環境施策をわかりやすく説明しています。

※ 環境局ホームページ：北九州市のホームページ
(<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/>) で「環境局」を検索してください。

(3) 環境測定データの速やかな情報発信

市内で実施している大気、水質などの環境測定データについては、平成 18 年度から、インターネットを活用して速報値をお知らせしています。

(4) 自然・生き物に関する情報の整備

本市の自然や生物に関する情報を把握するため、自然環境調査の実施と、調査データの集約化を図っています。

(5) エネルギー情報デスク

省エネルギーや再生可能エネルギーに関する、補助金制度・融資制度等の情報を集約し、環境局ホームページ上に掲載するとともに、制度の利用方法などに関する一元的な窓口として、情報提供や相談への対応を行っています。

(6) 「分別大事典」の配布

「資源」と「ごみ」の分け方・出し方を知ってもらうため、一目でごみの分類や出し方が分かる目次兼分別一覧表や、出し方に迷うものが簡単に調べられる 50 音順の分別早見表等を掲載した冊子を、区役所等で配布しています。

(英語・中国語・ハングル表記のものも作成しています。)



(7) 「かえるプレス」の作成・配布

環境に関する情報の提供や、環境局の取組を紹介するために情報誌を発行し、各戸に配布しています。

■発行回数/年 3 回



第 4 節 国際的な協働・ビジネスの推進

本市は、公害克服の経験やノウハウ、アジア諸都市とネットワークなどを活かして、環境分野の国際協力を推進し、国内外から高い評価を得ています。一方で、人口増加や経済発展が著しいアジア諸国を中心に、環境問題や水ビジネスに関する環境ビジネスの市場が拡大しています。今後は、環境国際協力の視点だけではなく、アジア低炭素化センターを中心に環境技術の輸出を積極的に進め、市内事業者等による環境ビジネスの機会創出に取り組んでいきます。

1. アジアの人材育成拠点形成

本市は、公害克服の過程で培った技術を、昭和 50 年半ばから研修員の受入れや専門家派遣によって、開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和 55 年には公益財団法人北九州国際技術協力協会 (KITA) が発足し、本格的に環境分野の研修が始まりました。

また、専門家派遣では独立行政法人国際協力機構 (JICA) などの国際機関の要請を受け、市職員をアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導を行っています。

これまでの実績は (研修員受入) 146 カ国 7,059 人 (専門家派遣) 25 カ国 166 人にのぼっています。(平成 25 年 3 月現在)

(1) 自治体職員協力交流事業

本市では、財団法人自治体国際化協会を活用し、アジア各都市の職員を研修員として受け入れています。研修員は本市の環境の取り組み等を学びながら、環境国際協力にも携わっています。

帰国後は両市の架け橋として本市の環境国際協力を進めるうえでの重要な役割を担っています。

研修員のコメント

Gin gin Ginanjar (ギンギン ギナンジャー) さん
(インドネシア・スラバヤ市美化局)

スラバヤ市は経済発展に伴い廃棄物、大気汚染、水質汚染などの環境問題に直面しています。これらの問題の解決のためには、新しい知識や技術、政策形成能力が不可欠です。私は北九州市で様々な環境関連の知識を身につけたいと思い研修に参加しました。今後は研修を通じて得た知識を活用して、スラバヤ市における環境管理、特に廃棄物と排水処理に関するプログラムの実践に向け頑張りたいと思っています。



2. 諸外国との環境協力実績

(1) 都市別実績

ア. 大連市 (中国)

友好都市である大連市とは、昭和 56 年に大連市で「公害管理講座」を開催して以降、人材技術交流を長年に渡って行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、本市は ODA (政府開発援助) を活用した大連市の環境国際協力保全計画 (マスタープラン) の策定を提案し、平成 8 年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力が ODA 案件に発展した初めてのケースとして注目されました。本市からも行政・企業の専門家をのべ 67 人派遣し、調査終了後には 5 件の円借款供与が決定しました。

本市が平成 2 年に公害克服の実績を評価され受賞した国連環境計画 (UNEP) の「グローバル 500」を、平成 13 年に大連市も受賞し、国際的にもその環境改善が評価されました。

イ. スラバヤ市 (インドネシア)

平成 9 年のアジア環境協力都市ネットワーク構築時から連携を図っており、平成 24 年 11 月には、両市長による「環境姉妹都市に関する覚書」を締結しました。(特集 9 ページ参照)

ウ. 上海市 (中国)

北九州市と環境ミュージアムが取り組んでいる体験型環境教育手法などによる環境教育プログラムと、上海市環境局や科技馆などの取組を共有化することで、お互いの環境教育事業の活性化を目的とし、平成 23 年度は、両市の環境教育担当者が共同企画した環境教育プログラムを上海市の児童を対象に展開しました。

エ. ハントワジャヤ特別市 (マレーシア)

マレーシア固型廃棄物管理公社に対し、本市の環境技術やノウハウを用い、廃棄物管理の効率化に向けた国際協力事業を行っています。平成 24 年度は計 3 回のマレー